



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	51,573	16.5	3,172	△13.1	4,242	13.6	2,419	15.7
25年3月期第1四半期	44,285	27.5	3,651	84.5	3,735	71.2	2,090	231.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 9,204百万円 (99.2%) 25年3月期第1四半期 4,620百万円 (85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	37.32	—
25年3月期第1四半期	32.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	163,765	119,058	60.2	1,521.76
25年3月期	152,381	110,991	61.2	1,437.99

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 98,654百万円 25年3月期 93,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,100	18.0	6,900	24.2	7,900	43.5	4,100	40.4	63.26
通期	214,000	22.8	18,000	105.4	19,500	84.5	10,500	113.3	162.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	65,452,143 株	25年3月期	65,452,143 株
26年3月期1Q	623,321 株	25年3月期	640,318 株
26年3月期1Q	64,818,749 株	25年3月期1Q	64,710,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、売上面で、エコカー補助金打切りの影響等から、前年同期に比べ減収となり、利益面では、為替影響や原価低減効果はあったものの、品質関連費用の増加及び減収影響等により、前年同期に比べ減益となりました。北米地域では、景気回復下での四輪車市場の好調に加え為替換算による影響もあり、売上面では前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、為替影響及び増収効果はあったものの、原価上昇等により、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、日中関係悪化を受けた中国での不買運動の影響はあったものの、タイでの洪水影響による落ち込みからの反動増と為替換算による影響により、前年同期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、売上面で、ブラジルでの四輪車市場の好調及び為替換算による影響はあったものの、ブラジル、欧州ともに二輪車市場が低迷したことから、前年同期に比べ減収となりました。一方、利益面では減収影響はあったものの、為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果全体では、売上高51,573百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益3,172百万円（同13.1%減）と前年同期に比べ増収、減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本

【売上】

エコカー補助金打切り影響などにより、10,026百万円と前年同期に比べ15.4%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響や原価低減効果はあったものの、品質関連費用の増加及び減収影響などにより、393百万円と前年同期に比べ62.4%の減益となりました。

北米

【売上】

四輪車市場の好調及び為替換算による影響により、14,746百万円と前年同期に比べ37.1%の増収となりました。

【営業利益】

為替影響及び増収効果はあったものの、原価上昇などにより、191百万円と前年同期に比べ44.1%の減益となりました。

アジア

【売上】

中国の不買運動影響はあったものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増と為替換算による影響により、22,913百万円と前年同期に比べ30.3%の増収となりました。

【営業利益】

為替影響及びタイ四輪車用製品の増収効果などにより、2,492百万円と前年同期に比べ49.9%の増益となりました。

南米・欧州

【売上】

ブラジル四輪車市場の拡大及び為替換算による影響はあったものの、ブラジルと欧州の二輪車市場の低迷により、3,889百万円と前年同期に比べ5.1%の減収となりました。

【営業利益】

ブラジル二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響などにより、156百万円と前年同期に比べ10.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は163,765百万円となり、前連結会計年度末比11,385百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は90,932百万円となり、前年度末比5,873百万円増加しています。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は72,834百万円となり、前年度末比5,511百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は36,912百万円となり、前年度末比2,693百万円増加しています。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は7,795百万円となり、前年度末比625百万円増加しています。

(純資産)

純資産は119,058百万円となり、前年度末比8,068百万円増加しています。これは主に為替換算調整勘定及び少数株主持分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加により、前連結会計年度末比1,842百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には28,173百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,672百万円（前年同期は3,538百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3,163百万円（前年同期は463百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、889百万円（前年同期は2,003百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経済情勢を展望しますと、世界経済は足元でやや不安定な推移を続けているものの、引き続き緩やかな回復基調を維持すると見られます。米国経済は、強制歳出削減や海外景気の回復の遅れから、企業の景況感に依然弱さが残るものの、底堅い個人消費や住宅市場の持ち直しを背景に安定的な回復基調を維持しており、金融緩和政策の出口も視野に入り始めています。欧州では、南欧での政局混乱、主要国の格下げ等債務問題が根深く続く中で、加盟各国の緊縮財政、雇用環境の悪化等を背景に、景気の低迷は当面続くものと見られます。また、中国では、消費は底堅さを維持しているものの、政府による投資抑制策、輸出の急失速等を受けて、景気の減速が続いており、今後も新政権の構造調整優先の姿勢が堅持されれば、更なる景気の下振れリスクも懸念されます。アセアン地域では、タイで輸出の伸びが鈍化する等、総じて外需に陰りが見られる一方、好調な雇用環境を背景に、消費を中心として内需が堅調に推移することから、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと予想されます。また、インドでは、引き続き金融緩和姿勢は維持されるものの、期待インフレ率の高止まりや政府の補助金削減等による物価上昇から、緩和のペースは緩やかなものに留まり、景気は減速傾向が続くものと予想されます。ブラジル経済は、インフラ投資が景気の下支え要因とはなるものの、インフレ率の上昇を受けた消費者マインドの悪化に加え、資源需要の鈍化等による輸出の伸び悩みから、景気の回復は緩慢なものに留まると見られます。一方、日本経済は、公共投資の拡大や、円安、株高を好感した消費者マインドの改善、海外経済の持ち直しを受けた輸出の回復に加え、民間企業の設備投資にも回復の兆しが見え始めていることから、今年度の成長率は顕著な改善が予想されます。但し、足元で減速懸念が広がりつつある中国経済の動向が、景気に与える影響は注視する必要があると見ています。

自動車市場は、米国では、金融緩和による低金利環境と雇用の改善を背景に、需要は引き続き堅調を維持し、年間販売台数は金融危機以前の水準に近づくことが予想されます。中国では、堅調な個人消費を背景に、年前半の自動車需要は前年同期に比べ二桁成長となりましたが、年後半は経済成長の鈍化も懸念されており、景気動向によってはペースダウンする可能性もあります。また、日本車に関しては、足元では不買運動は沈静化し需要は回復傾向にありますが、引き続き市場動向を注視してまいります。アセアン地域では、緩やかな景気回復を背景に市場は総じて底堅く推移すると見られますが、タイでは自動車購入優遇策の反動、インドネシアでは燃料補助金の見直しやローン規制の拡大等の懸念材料もあり、需要の伸びは緩やかなものに留まると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の減速が予想される中、需要は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、自動車税減税効果が徐々に剥落する中、四輪車需要は伸び悩みが懸念される一方、二輪車需要も銀行のローン審査厳格化等の影響から、前年比微増に留まるものと予想されます。一方、国内需要は、景気回復下で消費者マインドの改善は続くものの、震災による落ち込みからの反動やエコカー補助金等の押し上げ要因が剥落することから、前年に比べ減少すると見られます。

以上のような経営環境を踏まえて、平成26年3月期の業績見通しは、従来どおり売上高214,000百万円、営業利益18,000百万円、経常利益19,500百万円、当期純利益10,500百万円を据え置きとします。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートについては、大幅な金融緩和下での日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が残る中ではありますが、引き続き96円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ316百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	27,702
受取手形及び売掛金	26,072	30,447
有価証券	4,182	4,725
商品及び製品	3,731	4,145
仕掛品	2,110	2,321
原材料及び貯蔵品	15,679	14,967
その他	6,344	6,627
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	85,058	90,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,584	11,036
機械装置及び運搬具（純額）	23,743	26,085
工具、器具及び備品（純額）	2,502	3,316
土地	6,769	6,969
リース資産（純額）	616	642
建設仮勘定	4,506	4,623
有形固定資産合計	48,721	52,670
無形固定資産	1,520	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	17,087
その他	1,391	1,476
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,081	18,563
固定資産合計	67,322	72,834
資産合計	152,381	163,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	22,612
短期借入金	2,310	2,376
未払金	4,218	4,905
未払法人税等	1,323	840
製品保証引当金	2,756	3,130
その他の引当金	28	—
その他	3,406	3,050
流動負債合計	34,219	36,912
固定負債		
退職給付引当金	1,287	1,318
その他の引当金	118	137
資産除去債務	46	46
その他	5,719	6,293
固定負債合計	7,170	7,795
負債合計	41,390	44,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,426
利益剰余金	88,645	89,897
自己株式	△880	△856
株主資本合計	94,878	96,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,587
為替換算調整勘定	△8,852	△5,094
その他の包括利益累計額合計	△1,679	2,493
少数株主持分	17,792	20,404
純資産合計	110,991	119,058
負債純資産合計	152,381	163,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	44,285	51,573
売上原価	37,935	44,783
売上総利益	6,350	6,791
販売費及び一般管理費	2,699	3,618
営業利益	3,651	3,172
営業外収益		
受取利息	174	118
受取配当金	67	91
持分法による投資利益	16	—
為替差益	—	819
雑収入	140	99
営業外収益合計	398	1,127
営業外費用		
支払利息	10	14
持分法による投資損失	—	16
為替差損	257	—
雑支出	47	27
営業外費用合計	313	57
経常利益	3,735	4,242
特別利益		
固定資産売却益	302	2
特別利益合計	302	2
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	3	5
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	4,034	4,237
法人税等	1,138	876
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,360
少数株主利益	806	941
四半期純利益	2,090	2,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	415
為替換算調整勘定	2,571	5,403
持分法適用会社に対する持分相当額	48	26
その他の包括利益合計	1,724	5,843
四半期包括利益	4,620	9,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,095	6,591
少数株主に係る四半期包括利益	1,525	2,612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,034	4,237
減価償却費	1,778	1,941
有形固定資産売却損益(△は益)	△302	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△119	△2,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	137	1,561
仕入債務の増減額(△は減少)	764	726
未払金の増減額(△は減少)	△180	553
その他	△1,796	△600
小計	4,315	5,769
利息及び配当金の受取額	243	210
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額	△1,010	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	77	610
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,651	△2,984
有形固定資産の売却による収入	939	26
投資有価証券の取得による支出	△793	△745
その他	△34	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,243	△131
配当金の支払額	△776	△1,167
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	17	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	1,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,083	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,486	28,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844	10,758	17,584	4,099	44,285
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,185	66	1,136	11	11,398
計	22,029	10,824	18,719	4,110	55,683
セグメント利益	1,047	341	1,663	142	3,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
セグメント間取引消去	458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,651

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	10,026	14,746	22,913	3,889	51,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,553	85	932	13	11,583
計	20,578	14,831	23,845	3,902	63,156
セグメント利益	393	191	2,492	156	3,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,232
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,172

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」セグメントで316百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。